

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 松本 光章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03 - 3239 - 3185
【事務連絡者氏名】	執行役 高田 知行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,027,092	15,434,591	33,769,133
経常利益又は経常損失() (千円)	380,324	131,768	504,420
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	294,981	162,965	344,500
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,600	182,680	340,072
純資産額 (千円)	7,862,222	6,817,382	7,500,436
総資産額 (千円)	10,715,845	9,414,634	10,245,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	12.44	7.34	14.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.34	-	14.30
自己資本比率 (%)	70.8	69.9	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,591	290,975	303,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,936	158,946	514,333
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,346	551,760	469,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,409,419	2,211,840	3,213,523

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.25	0.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、政府が東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとするために経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく中、企業収益は高い水準のなか改善に足踏みがみられるものの、消費者マインドにおいては総じてみれば底堅い動きとなっており、雇用・所得環境においても改善が続いております。また、世界の景気は米国の金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響や金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）は、燃費不正問題等の影響により、軽自動車の販売台数が大幅に減少したことによって、前年同期比1.0%減少となりました。中古車市場においても、中古車登録台数（軽自動車含む）が前年同期比0.8%増加したものの、軽自動車は新車同様減少しており、依然として厳しい環境となりました。

このような環境の中で、当社グループはオートオークション相場下落及び為替変動に伴う輸出事業の減退等の影響により、売上高・売上総利益が減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は15,434百万円（前年同期比9.4%減）、売上総利益は2,929百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は149百万円（前年同期は営業利益363百万円）、経常損失は131百万円（前年同期は経常利益380百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は162百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円）となりました。

（2）財務状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,414百万円となり、前連結会計年度末と比べ、831百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,001百万円、受取手形及び売掛金の増加133百万円、商品の増加108百万円などによるものであります。

負債合計は2,597百万円となり、前連結会計年度末と比べ、148百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少60百万円、支払手形及び買掛金の減少40百万円、未払金の減少35百万円、短期借入金の増加10百万円などによるものであります。

純資産は、6,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ683百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による減少408百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を162百万円計上したこと、剰余金の配当が91百万円あったことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は70.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,001百万円減少し、残高は2,211百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失は155百万円であり、売上債権の増加133百万円、法人税等の支払額132百万円、たな卸資産の増加108百万円などのマイナス要因と、法人税等の還付額87百万円、前受金の増加79百万円などのプラス要因により、結果として290百万円のマイナスとなりました(前年同期は654百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出91百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円、資産除去債務の履行による支出27百万円などのマイナス要因と、敷金及び保証金の回収による収入11百万円などのプラス要因により、結果として158百万円のマイナスとなりました(前年同期は79百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出408百万円、配当金の支払額90百万円、長期借入金の返済による支出60百万円などのマイナス要因により、結果として551百万円のマイナスとなりました(前年同期は59百万円のマイナス)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,087,009	24,087,009	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,087,009	24,087,009	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	24,087,009	-	2,816,034	-	846,636

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
K A Bホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	8,041	33.39
合同会社T C T S O 9	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	5,161	21.43
株式会社ウェブクルー	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	1,371	5.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	370	1.54
株式会社サンライズインベストメント	埼玉県さいたま市南区太田窪5丁目1-20	324	1.35
内田 義治	東京都練馬区	314	1.31
豊岡 幸治	東京都品川区	277	1.15
山田 祥美	東京都中野区	256	1.06
ムラカワ株式会社	東京都大田区東海4丁目10-8	212	0.88
株式会社ヤマニ	東京都港区麻布台1丁目1-13	212	0.88
計	-	16,541	68.67

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が2,488千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,488,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,364,600	213,646	同上
単元未満株式	普通株式 234,109	-	同上
発行済株式総数	24,087,009	-	-
総株主の議決権	-	213,646	-

(注)1.単元未満株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カーチスホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	2,488,300	-	2,488,300	10.33
計	-	2,488,300	-	2,488,300	10.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,528	3,216,846
受取手形及び売掛金	1,147,269	1,280,362
商品	2,283,994	2,392,089
貯蔵品	1,697	2,156
繰延税金資産	129,476	129,476
その他	397,046	310,553
貸倒引当金	1,141	1,141
流動資産合計	8,176,871	7,330,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,374,465	1,420,403
減価償却累計額	579,174	627,357
建物及び構築物(純額)	795,290	793,045
土地	515,582	515,582
その他	198,445	201,694
減価償却累計額	129,230	141,631
その他(純額)	69,215	60,062
有形固定資産合計	1,380,087	1,368,690
無形固定資産		
その他	56,272	88,644
無形固定資産合計	56,272	88,644
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
破産更生債権等	5,486	5,049
差入敷金保証金	605,111	599,585
その他	6,840	6,840
貸倒引当金	5,129	4,692
投資その他の資産合計	632,484	626,958
固定資産合計	2,068,845	2,084,292
資産合計	10,245,716	9,414,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	484,036	443,663
短期借入金	250,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	120,290	120,280
未払金	414,383	378,426
未払法人税等	29,790	27,841
賞与引当金	2,553	3,754
資産除去債務	25,979	-
その他	638,612	641,047
流動負債合計	1,965,645	1,875,013
固定負債		
長期借入金	524,290	464,160
預り保証金	8,055	7,760
繰延税金負債	29,305	29,578
資産除去債務	181,733	188,006
その他	36,251	32,733
固定負債合計	779,634	722,238
負債合計	2,745,280	2,597,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,009	2,816,034
資本剰余金	846,611	846,636
利益剰余金	3,986,073	3,731,405
自己株式	407,422	816,141
株主資本合計	7,241,273	6,577,934
新株予約権	2,711	2,710
非支配株主持分	256,451	236,737
純資産合計	7,500,436	6,817,382
負債純資産合計	10,245,716	9,414,634

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	17,027,092	15,434,591
売上原価	13,715,415	12,504,909
売上総利益	3,311,676	2,929,681
販売費及び一般管理費	1 2,948,600	1 3,079,001
営業利益又は営業損失 ()	363,075	149,319
営業外収益		
受取利息	6,640	5,165
受取配当金	1,328	1,091
受取手数料	2,235	1,727
受取保証料	1,942	1,970
金利スワップ評価益	366	431
雑収入	13,523	13,487
営業外収益合計	26,036	23,874
営業外費用		
支払利息	4,335	2,821
支払保証料	2,515	2,939
修理費	533	264
雑損失	1,403	297
営業外費用合計	8,787	6,322
経常利益又は経常損失 ()	380,324	131,768
特別利益		
投資有価証券売却益	19,367	-
特別利益合計	19,367	-
特別損失		
固定資産除却損	-	2,815
減損損失	-	20,822
訴訟和解金	5,800	-
特別損失合計	5,800	23,638
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	393,892	155,406
法人税、住民税及び事業税	62,418	27,000
法人税等調整額	14,873	273
法人税等合計	77,292	27,273
四半期純利益又は四半期純損失 ()	316,600	182,680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	21,619	19,714
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	294,981	162,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	316,600	182,680
四半期包括利益	316,600	182,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,981	162,965
非支配株主に係る四半期包括利益	21,619	19,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	393,892	155,406
減価償却費	50,997	75,241
減損損失	-	20,822
のれん償却額	4,511	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	436
賞与引当金の増減額(は減少)	11	1,200
閉鎖店舗引当金の増減額(は減少)	43,533	-
受取利息及び受取配当金	7,968	6,256
支払利息	4,335	2,821
投資有価証券売却損益(は益)	19,367	-
有形固定資産除却損	-	2,502
無形固定資産除却損	-	313
売上債権の増減額(は増加)	171,065	133,092
たな卸資産の増減額(は増加)	58,221	108,553
仕入債務の増減額(は減少)	73,938	40,372
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	436
未払金の増減額(は減少)	46,520	13,482
未払費用の増減額(は減少)	5,581	1,980
前受金の増減額(は減少)	52,850	79,403
未払消費税等の増減額(は減少)	98,751	28,893
その他	30,619	1,614
小計	447,541	246,332
利息及び配当金の受取額	4,960	3,499
利息の支払額	4,335	2,821
法人税等の還付額	340,543	87,186
法人税等の支払額	134,118	132,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,591	290,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	131,173	91,946
無形固定資産の取得による支出	7,416	44,395
資産除去債務の履行による支出	-	27,129
投資有価証券の売却による収入	58,515	-
出資金の回収による収入	10	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,400	7,072
敷金及び保証金の回収による収入	2,698	11,596
その他	830	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,936	158,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	66,615	60,140
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	10,000
リース債務の返済による支出	2,617	2,682
配当金の支払額	97,851	90,267
新株予約権の行使による株式の発行による収入	208,544	49
自己株式の取得による支出	807	408,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,346	551,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,308	1,001,682
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,110	3,213,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,409,419	1 2,211,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社であった株式会社カーチススクールセンターは、平成28年4月1日付で株式会社カーチスと合併したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	577,223千円	648,486千円
給料手当	1,101,497	1,152,993
地代家賃	462,312	442,927
旅費交通費	91,790	83,530

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,414,423千円	3,216,846千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,005,004	1,005,005
現金及び現金同等物	4,409,419	2,211,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	118,223	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ105百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,702	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会及び平成28年8月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,327,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が408,677千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が816,141千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円44銭	7円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	294,981	162,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	294,981	162,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,703	22,206
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円34銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	192	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。